

IT・ソフト産業、情報サービス産業が 一体となつたITアイランドの構築を目指して

OKINAWA型産業振興プロジェクト中長期ビジョン～産業クラスター成長戦略～

経済産業部では、沖縄における産業クラスター計画の2006年度から5年間の成長戦略をとりまとめた
『OKINAWA型産業振興プロジェクト中長期ビジョン』を今年3月に策定しました。

そこで、本特集では、当ビジョンの内容を5回（第1回：全体計画、第2回：健康産業成長戦略、第3回：情報産業成長戦略、第4回：加工交易型産業成長戦略、第5回：環境関連産業成長戦略）に分けてご紹介しています。
今回は、第3回目にあたる情報関連産業分野の成長戦略についてご紹介します。

1. 情報関連産業分野 における成長戦略 策定の背景

OKINAWA型産業振興プロジェクトの一期目（2002年度～2005年度）における

情報関連産業分野での取り組み

は、主に県内のソフトウェア業
やコンテンツ業の支援を中心と
してきました。一方、情報通信

産業は沖縄振興計画において、
観光・リゾート産業につぐ新たな
リーディング産業と位置づけ
られていることから、これまで
の基盤整備や企業誘致など様々
な支援や関係者の努力により大
きく躍進しています。とりわけ、

コールセンター業の集積は国内
最大規模にまで進展しています。
こういった状況に鑑み、当ビ
ジョンでは、今後、情報サービス
産業を含んだ総合的な情報産
業振興を図り、ソフトウェア業
やコンテンツ業というIT・ソ
フト産業とコールセンターやデ
ータセンターなどの情報サービ
ス産業が高度で多様な連携を有
するITアイランドの実現を目
指すこととしています。以下に、

新事業創出や競争力強化を図る
ための連携を促進するための具
体的な取組や推進体制等につい
てご紹介します。

具体的な取組や推進体制等につい
てご紹介します。

地元企業との連携促進や、コー
ルセンターの人材確保の支援な
どを行います。

具体的には、コールセンター、

データセンター等の情報サービ
ス産業と地元ソフトウェア・コ
ンテンツ系企業の連携に係る課
題や可能性を明らかにし、両者

の連携に向けた取組を実施しま
す。

また、大規模な雇用が期待さ
れるコールセンターの人材確保

のため、沖縄県と連携し、コー
ルセンター業務の理解を深め魅
力ある業種としての知名度を高
める各種周知事業や、即戦力人
材の提供を可能とする各種人材
育成事業を実施します。

- ①目標
- ・高度支援産業としての成長・
拡大

- ②今後の取組
- ・競争力ある集積の実現

- 本目標を達成するためには、

人材の確保や経営の改善等によ
る産業の高度化を図ることや、
企業におけるソリューション能
力の向上、企業間連携による新
商品開発促進などが必要であり、
その解決に向け企業間連携及び
広域連携の促進や人材高度化に
向けた取組を実施します。

2. IT・ソフト産業、 情報サービス産業に おける今後の取組

1) IT・ソフト産業分野

2) 情報サービス産業分野

①目標

②今後の取組

①目標

②今後の取組

①目標

②今後の取組



本事業は、平成17年度から事業を実施しており、これまでに協業体制構築に向けたネットワーク構築の重要性に対する理解促進のためのシンポジウム等の開催のほか、企業データベースの構築を進めています。本年度は、前年度同様、ネットワーク

ソフト産業分野から饒平名知竜氏（株）フロンティアオキナワ21代表取締役）を、情報サービス事業分野から田代光記氏（株）CSKコミュニケーションズ常務執行役員）を代表とする戦略推進のための「情報関連産業部会幹事会」を設置しました。併

沖縄IT新事業支援ネットワーク
ーク構築事業
《事業実施者》
特定非営利活動法人 フロム
沖縄推進機構

エクトの活動により構築されたネットワークをさらに強化させるような事業を実施する事業者（拠点組織）を支援しています。情報関連分野においては、以下の事業を実施しています。

経済産業部では、OKINA WA型産業振興プロジェクトの一層の推進を図るため、中核的役割を担う事業者（推進組織）と連携し、当該プロジェクトの趣旨に合致した事業を実施し、

【広域的新事業支援ネットワーク
拠点重点強化事業（拠点強化
事業）の取組】

3. 戰略推進のための体制の整備

中長期ビジョンで掲げた目標を達成するためには、企業サードにおける自立的な取組強化を図つていくことが必要です。こ

のため、今般、OKINAWA
型産業振興プロジェクト推進ネ
ットワーク（民間推進組織事務

局(財)南西地域産業活性化センターにおいて民間側が主体的

に活動する場作りとして、IT・

『事業の概要』

本事業は、平成17年度から事

業を実施しており、これまでに

協業体制構築に向けたネットワ

一ヶ構築の重要性に対する理解

促進のためのシンポジウム等の

開催のほか、企業データベースの構築を進めています。本年度は、前年度同様、ネットワーク

ソフト産業分野から饒平名知竜氏（株）フロンティアオキナワ21代表取締役）を、情報サービス産業分野から田代光記氏（株）CSKコミュニケーションズ常務執行役員）を代表とする戦略推進のための「情報関連産業部会幹事会」を設置しました。併

の連携可能性などに係る検討も実施しています。その他、新たな取組としては、サービス用ロボットの開発を検討する「ロボット研究会」も始動しました。

次ページでは、取組事例として「ITソリューションフェア」を具体的に紹介します。

域的なビジネスマッチングや共用データベースの構築等を進めています。また、デジタルアーカイブの二次利用に関する仕組み作りやコールセンターやデータセンターと地元ＩＴ企業等と

大型のIT開発事業の受注、IT関連企業の誘致の促進及び人材の確保を図るため、首都圏で活動する関東・沖縄IT協議会やNPO法人フロム沖縄推進機構などが参加する広域ネット

せて経済産業部における支援体制強化のための組織拡充を図り、この両輪体制の構築により沖縄における情報産業クラスターの形成（自立化）に向けた取組を行っていきます。

4. 最近の活動状況

<http://ogh.go.jp/move/>

情報サービス産業の集積を活かした 高度で多様な連携を形成するITアイランドの実現

目標 3,300億円	現状と課題 2,000億円	取り組むべき事業
IT・ソフト産業	<ul style="list-style-type: none"> ●高度支援産業としての成長・拡大 ●競争力ある集積の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ●高度技術をもつ人材の不足 ●高度技術をもつ企業の不足 ●大学卒技術者の流出 ●新サービスの提供の可能性
情報サービス産業	<ul style="list-style-type: none"> ●コールセンターの集積拡大 ●地元企業との連携及び周辺産業創出 	<ul style="list-style-type: none"> ●良好な活動環境の提供（通信回線使用料補助、若年労働者の雇用に対する補助等） ●全国から人材の受入支援 ●人材の育成システムの確立支援 ●事務所提供等の県外企業の誘致支援 ●事業拡大、高付加価値化を進める際の金融措置等の拡大 ●国際競争力確保のための連携の促進 ●人材確保に向けた業界・人材のステータス向上



プレゼンテーション



展示ブース



チラシ

OKINAWA型産業振興プロジェクト —第2回「十ソリューションフェア 「得意技・集客!」—

をご紹介しました。

出展企業は、OKINAWA型

産業振興プロジェクト推進ネットワー

ーク会員企業である株OCC、株

コンピュータ沖縄、株ジーエヌエー、

株ジャスミンソフト、株情報システ

ムヘルパー、株ステイジー、株創和ビ

ジネス・マシンズ、株りゆうせき、株

レイメイコンピュータの合計9社で

レインメイコンピュータの合計9社で

発表を平成18年9月26日に実

施しました。

来場者等の実績では、1テーマ

の商品発表の平均来場者数31人

（昨年27人）、展示企業個別ブース

への平均来場者数35人（昨年22人）、

発生した平均商談件数4件（昨

年3件）と昨年のフェアの実績をそ

れぞれ上回っています。

当フェアでは、販路拡大のほ

か、企業間連携も目的のひとつ

であります、株りゆうせきと

（株）レイメイコンピュータでは、

得意技・集客!

のオートコールシステムと（株）レ

イメイコンピュータのPOSシ

ステムを融合したシステムの商

品化に成功し、今回のフェアに

出展しました。

この事例は、企業間連携によ

る新商品開発のモデル事例とな

るものですが、この他、今回の

出展企業同士が連携した新商品

開発の検討事例の報告もあり、

「ITソリューションフェア」

という場がうまく活用されたと

考えていました。

「ITソリューションフェア」

という場がうまく活用されたと

考えていました。

今回のフェアは、昨年より活

況を呈しておりますが、これは、

推進機関及び出展企業等の関係

者がそれぞれ昨年の経験を活か

したことによります。

今後も改善すべき点の把握に

務め、次回以降の取組につなげ

ていきたいと考えています。